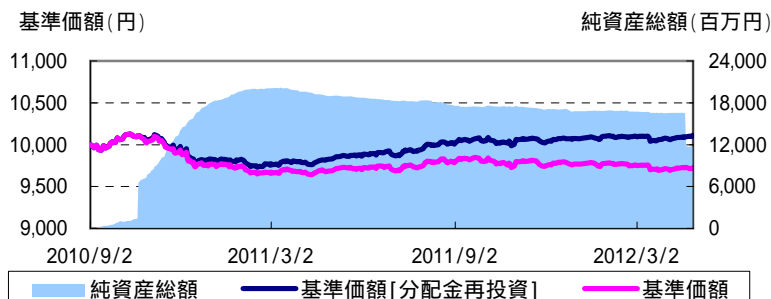


DIAM毎月分配債券ファンド
<愛称:円パワーズ>

追加型投信/内外/債券

運用実績

運用実績の推移



(設定日:2010年9月3日)

基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。

基準価額[分配金再投資] = 前日基準価額[分配金再投資] × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額)

(決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,727 円
解約価額	9,727 円
純資産総額	11,715 百万円

ポートフォリオ構成

実質組入比率	81.0 %
内現物等組入比率	98.2 %
内先物等組入比率	17.2 %
現金等比率	1.8 %
組入銘柄数	14

比率は純資産総額に対する割合です。

ポートフォリオの状況

直接利回り	2.95%
最終利回り	0.60%
平均残存期間(年)	6.30
修正デュレーション(年)	5.85
(先物等ヘッジ込み)	4.68

1 当ファンドが実質的に組入れている有価証券の評価額を基に計算しています。

2 修正デュレーションとは、債券価格の金利変動に対する感応度をあらわす一つの指標です。非常に大雑把なイメージですが、修正デュレーションが2年程度で瞬間的に金利が1%上昇した場合、債券価格は2%程度下落します。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
当ファンド	0.34%	0.09%	1.10%	2.92%	1.13%

1 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。

2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

分配金情報(税引前)

直近3年分

第1期 (2010.09.24)	0 円	第13期 (2011.09.26)	20 円
第2期 (2010.10.25)	20 円	第14期 (2011.10.24)	20 円
第3期 (2010.11.24)	20 円	第15期 (2011.11.24)	20 円
第4期 (2010.12.24)	20 円	第16期 (2011.12.26)	20 円
第5期 (2011.01.24)	20 円	第17期 (2012.01.23)	20 円
第6期 (2011.02.23)	20 円	第18期 (2012.02.23)	20 円
第7期 (2011.03.23)	20 円	第19期 (2012.03.23)	20 円
第8期 (2011.04.25)	20 円	第20期 (2012.04.23)	20 円
第9期 (2011.05.23)	20 円	累計分配金	380 円
第10期 (2011.06.23)	20 円		
第11期 (2011.07.25)	20 円		
第12期 (2011.08.23)	20 円		

1 分配金は1万円当たり

2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

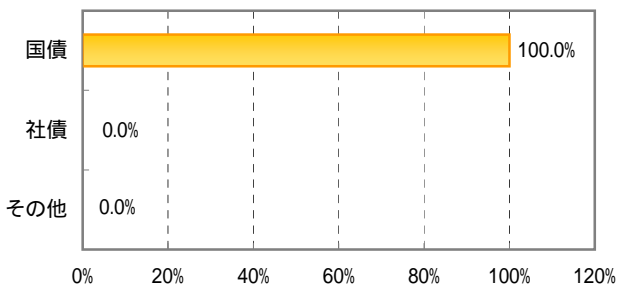
分配金が支払われない場合もあります。

当資料は8枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

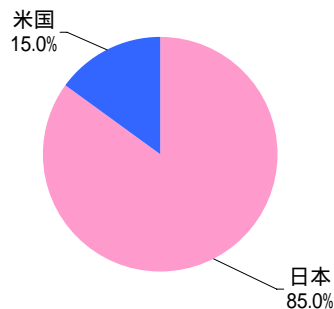
設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



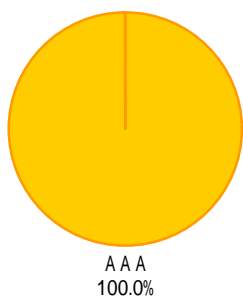
セクター別構成比 1



国別構成比 1



格付別構成比 1、2



1 比率は当ファンドが実質的に組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

2 国内公社債の格付については、国内格付機関(R&IおよびJCR)による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。海外の国債等の格付については、海外格付機関(S&PおよびMoody's)による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略し、S&Pの表示方法にあわせて表記しています。

資産別の状況

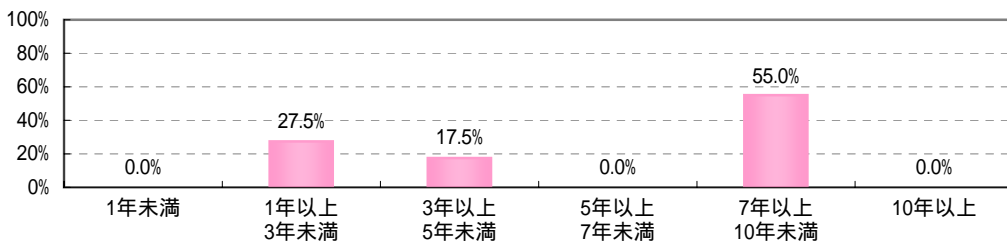
国内公社債

ポートフォリオの状況

直接利回り	2.39%
最終利回り	0.53%
平均残存期間(年)	6.36
修正デュレーション(年)	6.02
(先物等ヘッジ込み)	4.84

当ファンドが実質的に組入れている国内公社債の評価額を基に計算しています。

残存年限別構成比



比率は当ファンドが実質的に組入れている国内公社債の評価額に対する割合です。

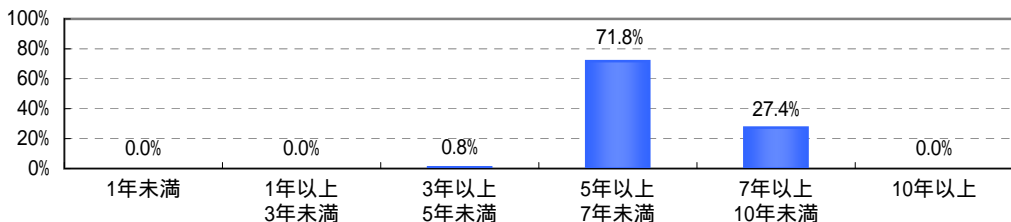
海外の国債等

ポートフォリオの状況

直接利回り	6.10%
最終利回り	1.02%
平均残存期間(年)	5.98
修正デュレーション(年)	4.84
(先物等ヘッジ込み)	3.75

当ファンドが実質的に組入れている海外の国債等の評価額を基に計算しています。

残存年限別構成比



比率は当ファンドが実質的に組入れている海外の国債等の評価額に対する割合です。

保有銘柄一覧表

No	銘柄	セクター	クーポン	償還日	通貨	格付	組入比率 (%)	残存年数 (年)
1	318回 利付国庫債券(10年)	長期国債	1.000%	2021/09/20	円	AAA	17.92	9.41
2	319回 利付国庫債券(10年)	長期国債	1.100%	2021/12/20	円	AAA	17.61	9.65
3	316回 利付国庫債券(10年)	長期国債	1.100%	2021/06/20	円	AAA	11.22	9.15
4	25回 利付国庫債券(20年)	長期国債	4.100%	2014/03/20	円	AAA	8.26	1.90
5	23回 利付国庫債券(20年)	長期国債	5.500%	2013/09/20	円	AAA	7.60	1.40
6	29回 利付国庫債券(20年)	長期国債	4.200%	2015/09/21	円	AAA	7.14	3.40
7	33回 利付国庫債券(20年)	長期国債	3.800%	2016/09/20	円	AAA	4.06	4.40
8	24回 利付国庫債券(20年)	長期国債	4.700%	2014/03/20	円	AAA	3.97	1.90
9	31回 利付国庫債券(20年)	長期国債	3.500%	2016/03/21	円	AAA	3.69	3.90
10	27回 利付国庫債券(20年)	長期国債	5.000%	2014/09/22	円	AAA	3.50	2.41
11	米国国債	国債	8.750%	2017/05/15	米ドル	AAA	10.78	5.05
12	米国国債	国債	8.750%	2020/08/15	米ドル	AAA	3.45	8.30
13	米国国債	国債	8.000%	2021/11/15	米ドル	AAA	0.67	9.55
14	米国国債	国債	10.625%	2015/08/15	米ドル	AAA	0.13	3.30
合計							100.00	

1 比率は当ファンドが実質的に組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

2 国内公社債の格付については、国内格付機関(R&IおよびJCR)による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。海外の国債等の格付については、海外格付機関(S&PおよびMoody's)による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略し、S&Pの表示方法にあわせて表記しています。

基準価額の騰落要因 (単位:円)

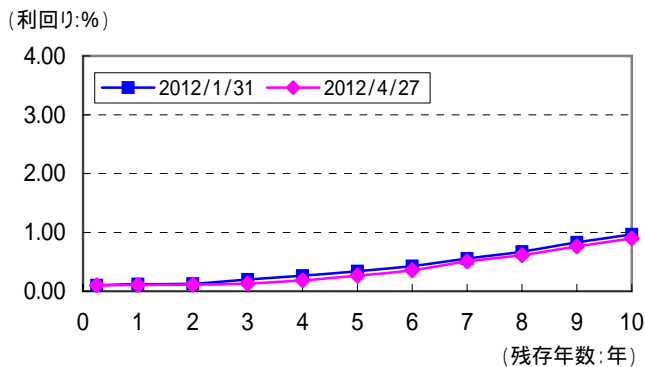
	国内公社債	海外の国債等	合計
キャピタル(売買損益等)	12	10	23
インカム(利子収入等)	16	7	24
その他			-8
小計			38
信託報酬			-5
分配金			-20
合計			13

1 上記の分析は「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なります。傾向を知るための目安としてご覧ください。

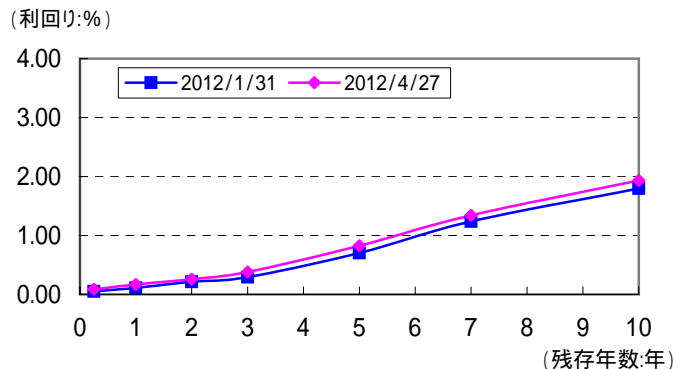
2 キャピタル(売買損益等)には、先物等の売買損益等も含まれます。

マーケット動向等

日本国債イールドカーブ(利回り曲線)

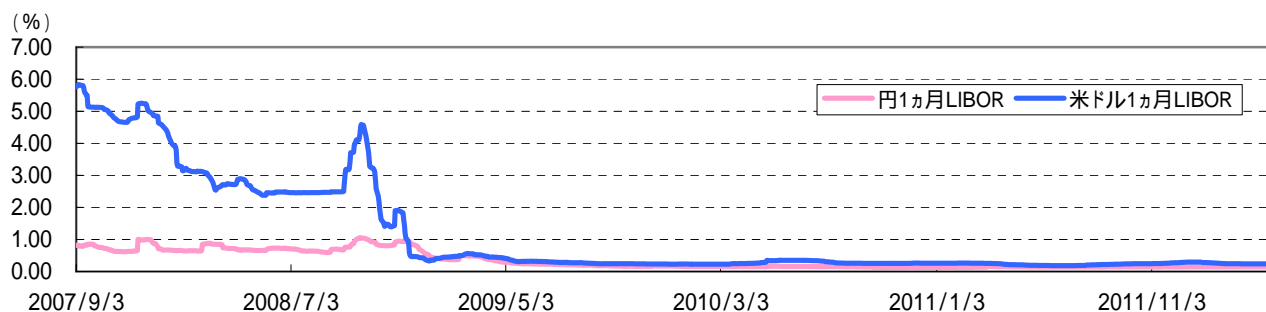


米国国債イールドカーブ(利回り曲線)



イールドカーブ(利回り曲線)とは、債券の残存年数と利回りに対応する点をつないだ曲線のことです。一般的に利回りは残存年数が長いほど高くなるため、多くの場合、イールドカーブは右肩上がりの曲線となります。

日米短期金利(2007/9/3~基準日)



金融政策の動向

	ヘッジコスト控除後 5年国債利回り(%)	政策金利(%)	政策金利の 見通し
日本	0.26	0~0.10	
米国	0.73	0~0.25	
(ご参考)ドイツ	0.44	1.00	
(ご参考)カナダ	0.69	1.00	
(ご参考)オーストラリア	-1.19	4.25	

- ヘッジコスト控除後5年国債利回りは、各国の5年国債利回りから、各国通貨の1ヵ月LIBORと円1ヵ月LIBORとの金利差を控除して算出しています。
- 政策金利の見通しの矢印はそれぞれ、(引き上げ)、(据え置き)、(引き下げ)を表しています。

(出所:Bloomberg)

新発10年国債利回り(日本)

4月27日時点 0.8850%

この利回りは、新発10年国債の利回りであり、上記の日本国債イールドカーブ(利回り曲線)のグラフの利回りとは異なります。

(ご参考) 最終利回り(ヘッジ後) + ロールダウン効果 1.31 %

- 最終利回り(ヘッジ後)は実質組入現物債券の利回り(外債については為替ヘッジコスト(各国通貨の1ヵ月LIBOR - 円1ヵ月LIBOR)を控除した値)を加重平均して算出しています。
- ロールダウン効果とは、右肩上がりのイールドカーブが不変であった場合、時間の経過に伴い金利が低下することにより債券価格が上昇する効果をいいます。ロールダウン効果は、[(現在の債券利回り - 1年後の利回り) × 1年後のデュレーション]によって求められた実質組入現物債券の数値を加重平均して算出しています。例えば現時点における5年債の利回りが2.0%、4年債の利回りが1.8%、4年債のデュレーションが3.5年とすると、5年債の1年間のロールダウン効果は(2.0% - 1.8%) × 3.5年 = 0.7%となります。
- 上記の最終利回り(ヘッジ後)+ロールダウン効果の数値は一定の条件の下で試算した値であり、実際の運用成果を示すものではありません。また将来の運用成果を保証するものではありません。

マーケットの動向とファンドの運用状況

1. 内外債の配分の状況

中長期的な欧州の信用リスク懸念が残り、日米の追加金融緩和期待もあるため、4月も利回りが高いイールドカーブの勾配が急で収益力のある米国債を組入れました。米国は、緩やかな景気回復が続いているものの、2014年終盤までのゼロ金利の維持を表明していること、日本は、2月の日銀の追加金融緩和の実施以降は、更なる追加緩和期待が根強い展開となっていることから、基本的には両国とも低金利水準のレンジでの動きを予想しています。しかし、米国のゼロ金利の時間軸は今後の経済情勢によっては前倒しされる可能性も残り、米国金利の方が上昇リスクがあるため、米国債の組入れを約5%減らし、円債と米国債の比率を約85対約15%にしました。外債は、長期的には南欧諸国への支援の拡大でドイツ等の優良国にも財政悪化懸念が広がる警戒感があり、また、「質への逃避」でドイツ国債などは既に買われ過ぎたレベルにあると思われるため、米国債に絞って組入れています。

2. 市場動向

【円債市場】

10年国債利回りは、0.885%から1.050%のレンジ内を、米国景気の減速懸念、スペインの信用リスク懸念や日銀の追加緩和等から、前月末の0.985%から当月末は0.885%に低下しました。

【米国債市場】

10年国債利回りは1.909%から2.304%のレンジ内を、3月29日(3月末の前営業日)の2.159%から4月26日(4月末の前営業日)は1.938%に低下しました。4月3日に発表された3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録の公表で米国の追加緩和期待が後退したため、10年国債利回りは一時2.3%台まで上昇しました。しかし、6日に発表された米雇用統計が弱い内容となったため、世界的に株式市場が下落する等のリスク回避の動きとなり、米国景気の減速懸念やスペインの信用リスク懸念等から、月末にかけて金利は低下しました。

3. 運用状況

【円債】

5年程度までのイールドカーブの勾配がなだらかで5年国債利回りが低いため、現物債は、利回り水準が高くロールダウン効果が大きい残存10年近辺と、平均クーポンの高い残存1~2年程度の国債を中心に組入れるバレル型のポートフォリオを基本としました。日銀の追加金融緩和への期待や欧州の信用リスクや中長期的な世界景気の減速懸念、資金余剰による債券の良好な需給環境等の買い材料と、国内景気の回復期待、消費税引き上げ法案を巡る政局不安定化による財政悪化懸念等の売り材料との綱引きでレンジ相場が継続するとの見方から、デュレーションを3~7年の間で積極的に変動させるオペレーションを行いました。現物債の最終利回り(ヘッジ後)にロールダウン効果(試算)を加算した値は、4月末では1.19%となっています。

【米国債】

外債は円債と比べ残存年限毎のイールドカーブの勾配に極端な歪みはないため、現物債は中期債を中心に組入れました。デュレーションを3~7年の間で積極的に変動させるオペレーションを行いました。現物債の最終利回り(ヘッジ後)にロールダウン効果(試算)を加算した値は、4月末では1.98%となっています。

【当月の収益および4月末のポートフォリオ全体の状況】

国内外の金利の低下により、当月のパフォーマンスは、前月末比0.34%のプラスとなりました(信託報酬控除後)。ファンド全体の状況は、現物債の最終利回り(ヘッジ後)にロールダウン効果(試算)を加算した値が、4月末では1.31%となっています。

今後のマーケットの見通しとファンドの運用方針

1. 市場見通し

世界経済は、足元は成長が続いていますが、米国は、景気は回復しているもののスピードは緩やかなこと、欧州は、南欧諸国と金融機関の信用リスク懸念の中長期的な払拭には時間がかかり、緊縮財政と金融機関の資産圧縮による景気減速が予想されること、日本は、東日本大震災からの復興需要はあるものの、世界景気の減速からの外需の減退懸念があること、新興国は、経済成長のスピードがやや落ちてくる懸念があること等から、今後の世界全体の景気回復スピードは緩やかなものになると予想しています。米国は、ゼロ金利の時間軸を2014年終盤まで延長し、景気動向によっては追加金融緩和の可能性もあります。また、日本でも追加の金融緩和期待が強く、両国とも利上げは相当先になると思われるため、内外債とも基本的には低金利水準でのレンジの展開を予想しています。

【円債市場】

10年国債利回りは、日銀の追加金融緩和への期待、欧州の信用リスクや中長期的な世界景気の減速懸念等の買い材料と、国内景気回復期待や消費税引き上げ法案を巡る政局不安定化による財政悪化懸念、強い高値警戒感等の売り材料との綱引きとなって、0.80~1.00%程度のレンジ内での動きを予想しています。

【米国債市場】

米国景気は緩やかに回復が続いているものの、欧州の信用リスク懸念が強いこと、バーナンキFRB(米連邦準備理事会)議長が低金利維持の姿勢を示していること等から、10年国債利回りは1.7~2.1%程度のレンジの動きを予想しています。

2. 運用方針

【内外債の配分の方針】

世界景気は緩やかに回復しているものの、欧州の信用リスク懸念の中長期的な解決には長い時間がかかると思われます。今後については、日米とも金融緩和路線にあり、利上げまでにはまだ時間があるため、世界景気回復度合いや欧州の信用リスク問題の展開を睨みながら、基本的には日米とも低金利水準のレンジ内の動きを予想しています。ファンド全体の直接利回りを中長期的に確保した上で、米国のゼロ金利政策の時間軸が前倒しされたり、「質への逃避」の巻き戻し等で米国金利が上昇した局面では収益力の高い外債比率を引き上げ、逆に「質への逃避」の動き等で過度に低下した場合には外債比率を引き下げる等、機動的なアロケーションの変更を行う方針です。また、外債については、欧州債は今後も不安定な市場展開となる懸念もあるため、ゼロ金利の時間軸が長期化し、安定的な動きが予想される米国債に絞って運用します。

【円債】

日本の景気は底堅く、中長期的な財政悪化懸念はあるものの、追加金融緩和期待も強いこと、レンジ相場と見て引き続きデュレーションを3~7年の間で変動させるオペレーションを行う方針です。なお、当ファンドは円建ての社債も組入れることができますが、現在の日本の社債市場は、個別会社の信用リスク以上にスプレッドが縮小していると思われるため、当面は組入れる予定はありません。

【米国債】

金融緩和期待はあるものの、米国経済も緩やかな回復が続いているため、市場環境に応じて、デュレーションを3~7年の間で機動的に変動させるオペレーションを行う方針です。

1 上記の最終利回り(ヘッジ後)とロールダウン効果を加算した数値は一定の条件の下で試算した値であり、実際の運用成果を示すものではありません。また将来の運用成果を保証するものではありません。

2 上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

商品の特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

DIAM内外債券マザーファンドを通じて、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
国内公社債を中心に投資し、安定的なインカムゲインの獲得をめざします。
海外の国債等にも為替リスクを抑えつつ投資を行います。
国内公社債と海外の国債等の組入比率は、各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を勘案し決定します。
毎月決算を行い、安定的な収益の分配をめざします。
毎月23日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として利子配当等収益等を中心に分配を行います。
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
分配金が支払われない場合もあります。
資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主なリスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の主な変動要因により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 金利リスク..... 一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。当ファンドは、実質的に債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 信用リスク..... 実質的に投資する債券や短期金融商品等の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。
- 為替リスク..... 当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。これにより投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



モーニングスター アワード “ファンド オブ ザ イヤー2011” 「最優秀ファンド賞(国内債券型部門)」受賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2011”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2011年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内債券型部門は、2011年12月末において当該部門に属するファンド104本の中から選考されました。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:2010年9月3日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 受益者のために有利であると認めるとき。 やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として毎月23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金自動けいぞく投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入時											
購入時手数料	購入価額に2.1%(税抜2.0%)を上限として 各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 くわしくは販売会社にお問い合わせください。										
換金時											
換金手数料	ありません。										
信託財産留保額	ありません。										
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)											
運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して、以下の料率を乗じて得た額を日々ご負担いただきます。 当該料率は、毎年6月および12月の各計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り(終値)に応じて以下の通り決定し、当該計算期末の翌日から適用するものとします。 <table border="1" data-bbox="331 1653 1152 1803"> <thead> <tr> <th>新発10年固定利付国債の利回り(終値)</th> <th>運用管理費用(信託報酬)(年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3%未満</td> <td>0.5880%(税抜0.56%)</td> </tr> <tr> <td>3%以上4%未満</td> <td>0.7035%(税抜0.67%)</td> </tr> <tr> <td>4%以上5%未満</td> <td>0.8190%(税抜0.78%)</td> </tr> <tr> <td>5%以上</td> <td>0.9240%(税抜0.88%)</td> </tr> </tbody> </table> 2011年11月30日の新発10年固定利付国債の利回り(終値): 1.065%	新発10年固定利付国債の利回り(終値)	運用管理費用(信託報酬)(年率)	3%未満	0.5880%(税抜0.56%)	3%以上4%未満	0.7035%(税抜0.67%)	4%以上5%未満	0.8190%(税抜0.78%)	5%以上	0.9240%(税抜0.88%)
新発10年固定利付国債の利回り(終値)	運用管理費用(信託報酬)(年率)										
3%未満	0.5880%(税抜0.56%)										
3%以上4%未満	0.7035%(税抜0.67%)										
4%以上5%未満	0.8190%(税抜0.78%)										
5%以上	0.9240%(税抜0.88%)										
その他費用・手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。 (その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)										

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。

お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また、掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したもとの基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

当資料における内容は作成時点(2012年5月11日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

当ファンドは、実質的に債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

委託会社およびファンドの関係法人

<委託会社> DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 社団法人投資信託協会
/ 社団法人日本証券投資顧問業協会
<受託会社> みずほ信託銀行株式会社
<販売会社> 販売会社一覧をご覧ください

委託会社の照会先

DIAMアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-506-860
(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

印は協会への加入を意味します。

2012年5月11日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第3号					
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号					
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号					
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号					
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号					
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号					
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号					
株式会社西京銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第7号					
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第14号					
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号					
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第115号					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号					
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号					

その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

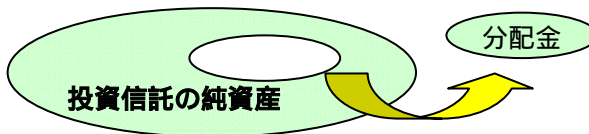
- 新規募集のお取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

当資料は8枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

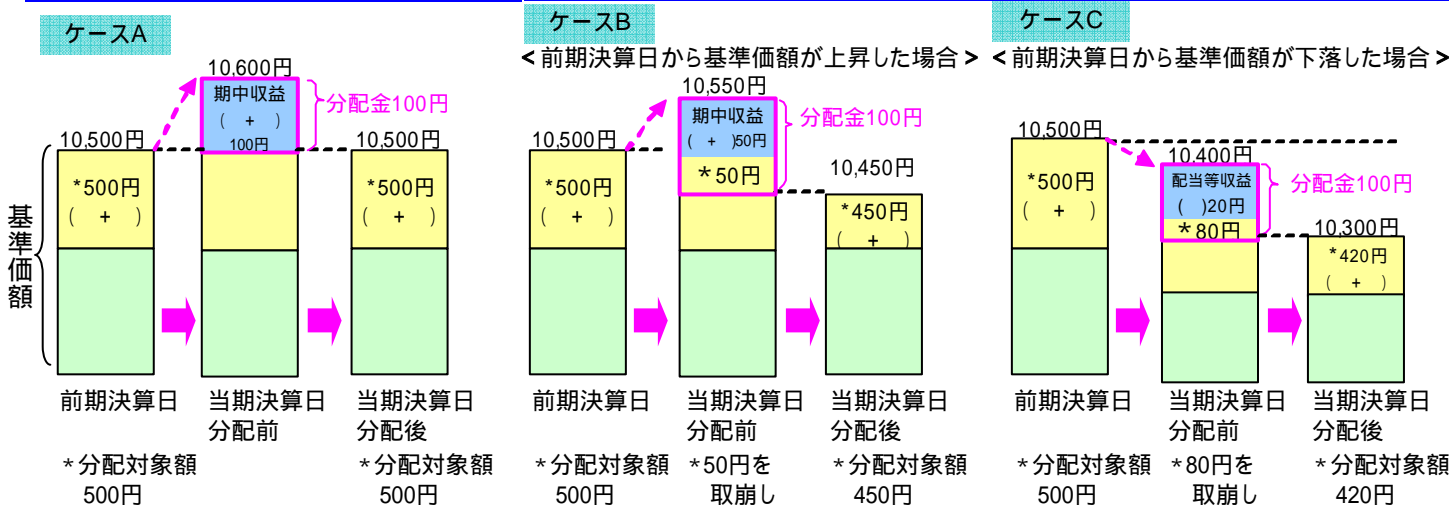
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

配当等収益(経費控除後)、 有価証券売買益・評価益(経費控除後)、 分配準備積立金、 収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 200円 = 100円

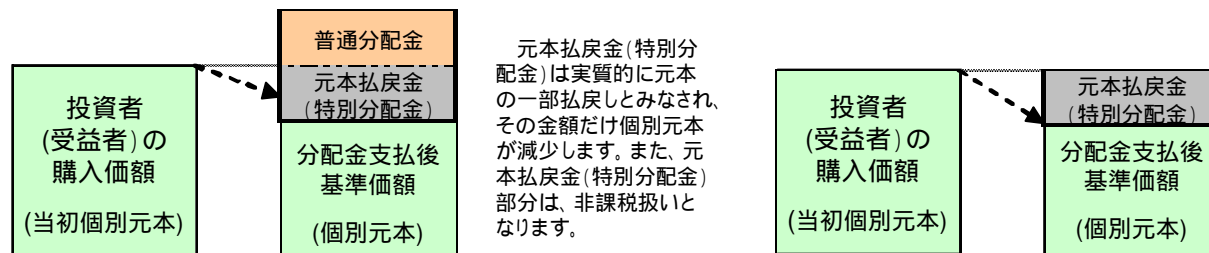
A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
 (注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご確認ください。